

様式第1号(第2条関係)

土地の試掘等許可申請書

年 月 日

泉大津市長 様

申請者 住 所
氏 名

次のとおり土地の試掘等の許可を受けたいので、申請します。

行為年月日		年 月 日から 年 月 日まで
行為地	所在及び地番	
	地目及び地積	
行為地の所有者又は占有者の住所及び氏名		
行為の目的		
行為の内容		
行為責任者の職及び氏名		

正 副

開発行為許可申請書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 泉大津市長 様 住所 許可申請者 氏名		※ 手数料欄 年 月 日 手数料 円 収納済 係員
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	
	6 工事完了予定年月日	
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8 その他必要な事項	

申請代理人住所氏名	電話番号 ()
-----------	----------

※ 開発登録簿の番号		※受付欄
泉大津市 第 号		
開発登録簿は、開発登録簿閲覧所で、閲覧すること又は、 写しの交付を受けることができます。		
備考	1 ※印のある欄は、記載しないこと。 2 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、 農地法、その他の法令による許可、認可等を要する場合には、 その手続の状況を記載すること。 3 土地利用計画図は袋に入れて添付のこと。	

設 計 説 明 書

1 設 計 の 方 針	開 発 の 目 的							
	基 本 方 針							
2 都 市 計 画 区 域 等	都 市 計 画 区 域	市 街 化 区 域			用 途 地 域			
	宅 地 造 成 工 事 規 制 区 域	内・外	そ の 他 土 地 利 用 に 関 する 規 制 区 域 等					
3 開 発 区 域 内 の 土 地 の 現 況	地 目 区 分	宅 地	農 地	山 林	里 道 水 路 等 国 有 地	そ の 他	合 計	
	面 積 (㎡)							
	比 率 (%)						100%	
4 土 地 利 用 計 画	区 分	建 築 物 敷 地		公 共 施 設 用 地			そ の 他	合 計
		一 般 宅 地	公 益 施 設	道 路	公 園	そ の 他		
	面 積 (㎡)							
	比 率 (%)						100%	
	予 定 戸 数	戸	計 画 人 口	人	人 口 密 度	人/ha		
5 公 益 施 設 の 整 備 計 画	公 益 施 設 の 名 称		敷 地 面 積		管 理 者		整 備 計 画 (建 設 時 期 等)	
6 上 水 道 施 設	公 営 水 道 ・ 専 用 水 道 ・ 簡 易 専 用 水 道 ・ そ の 他 ()							
7 消 防 水 利 施 設	消 火 栓 ケ 所 ・ 貯 水 槽 基 ・ そ の 他 ()							

- 備考 1 「開発の目的」の欄には、住宅地分譲、社員住宅、工場建設等の区分を記入すること。
- 2 「都市計画区域」、「宅地造成工事規制区域」、「上水道施設」及び「消防水利施設」の欄は、該当事項を○印で囲むこと。
- 3 「開発区域内の土地の現況」及び「土地利用計画」の欄について、開発区域を工区に分けたときは、工区別内訳表を添付すること。
- 4 「公益施設の整備計画」の欄には、都市計画法第29条第3号に規定する公益上必要な建築物について記入すること。
- 5 記入すべき事項がない場合は、「該当なし」と記入すること。

8 公共施設 の整備 計画	公共施設 の種類	番号	概 要			管理者	用地の帰属	摘要
			幅員寸法 (m)	延長 (m)	面積 (㎡)			

備考 1 「公共施設の整備計画」の欄には、都市計画法第 4 条第 14 項に規定する公共施設について記入すること。

2 「番号」の欄には、添付図書に記載の番号を記入すること。

3 「摘要」の欄には、費用負担の状況を記入すること。

設計者の資格に関する調書

1	設計者の氏名 及び生年月日					年 月 日 生
2	住 所					
3	都市計画法施行規則 第19条第1項該当号	第1号（イ・ロ・ハ・ニ・ホ・ヘ・ト・チ）・第2号				
4	勤務先の所在地 及び名称	(電話番号)				
5	最終学歴	年 月 日	卒業・中退			
		学校名	学科名	修学年数		
6	名 称	一級建築士	技術士	その他		
	登録番号等	第 号	() 部門 第 号			
	取得年月日	年 月 日	年 月 日			
7	宅地開発に 関する実務 の 経 験	会社名又は工事名及び実務の内容	実務に従事した期間		期間合計	
			年 月から 年 月まで(年 月)	年 月		
			年 月から 年 月まで(年 月)			
			年 月から 年 月まで(年 月)			
			年 月から 年 月まで(年 月)			
8	事業主名及び 工事の名称	場 所	面 積	時 期	職務の内容	
	二十ヘクタ ール以上の 開発行為に 関する工事 の設計の経 験		ha			
	備 考					
※ 判定 適・不適	上記のとおり相違ありません。		年 月 日	設計者氏名 印		

備考 1 ※欄は、記入しないこと。

2 「3」の欄及び「5」の欄の「卒業・中退」は、該当事項を○印で囲むこと。

3 この調書は、開発区域の面積が1ヘクタール以上の場合に必要です。

4 「8」の欄は、開発区域の面積が20ヘクタール以上の場合のみ記入すること。

様式第2号（泉大津市開発指導要綱第7条関係）

様式第5号（泉大津市都市計画法施行細則第4条関係）

建築計画の概要を示す標識

90 cm以上

建築予定のお知らせ			
開発区域 の名称			
予定建築物 の用途			
建築戸数	棟		戸
敷地面積	m ²	延べ面積	m ²
高さ	m	階数	地上階・地下階
工事施工 期間	年 月 日から 年 月 日の予定		
事業者名			
設計者名			
工事施工 者名			
工事現場 管理者名			
標識設置 年月日	年 月 日		
許可年月日 許可番号	年 月 日 泉大開第 一 号		
上記建築計画は関係官庁に申請中です。			

90 cm
以上

地上から80 cm程度の高さに掲示すること。

備考

1. 標識の作成及び設置については、裏面を参照すること。
2. 標識の設置写真は、泉大津市開発指導要綱協定の締結までに遠近の2種類を提出すること。
3. 都市計画法第29条第1項の許可を受けた後、すみやかに許可番号及び許可年月日を記載すること。

（次頁へ続く）

注 意

1. 文字は、黒色で鮮明に書いてください。この場合において、塗料等は、日光、風雨等で不鮮明にならないものを使用してください。
2. 標識は、風雨等で破損及び倒壊しない構造で作成及び設置してください。
3. 開発区域が広く、1箇所の設置が適当でない場合は、他の箇所にも設置してください。
4. 標識は、開発指導要綱第7条第2項の規定により、当該建築物の工事着工の日まで設置してください。

開発行為協議申出書

都市計画法第34条の2第1項の規定により、開発行為についての協議を申し出ます。

年 月 日

泉大津市長 様

協議申請者 住 所
氏 名

開 発 行 為 の 概 要	1	開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	
	2	開 発 区 域 の 面 積	
	3	予定建築物等の用途	
	4	工事施行者住所氏名	
	5	工事着手予定年月日	
	6	工事完了予定年月日	
	7	その他必要な事項	

申請代理人住所氏名	電話番号 ()
-----------	----------

※ 開 発 登 録 簿 の 番 号		※受付欄
泉大津市第 号		
開発登録簿は、開発登録簿閲覧所で、閲覧すること又は、 写しの交付を受けることができます。		
備 考	1 ※印のある欄は、記載しないこと。 2 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記載 すること。 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについ て、農地法、その他の法令による許可、認可等を要する場合 には、その手続の状況を記載すること。	

正 副

開発行為変更許可申請書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。

年 月 日

泉大津市長 様

許可申請者 住 所

氏 名

※ 手数料欄

年 月 日

手数料

円

収納済

係 員

開発行為の変更の概要	1	開発区域に含まれる地域の名称	
	2	開発区域の面積	
	3	予定建築物等の用途	
	4	工事施行者住所氏名	
	5	工事着手予定年月日	
	6	工事完了予定年月日	
	7	その他必要な事項	
開発許可の許可番号		年 月 日 泉大開第	一 号
変更の理由			
申請代理人住所氏名		電話 ()	

- 備考
- ※印のある欄は記載しないこと。
 - 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記載すること。
 - 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可等を要する場合は、その手続の状況を記載すること。
 - 開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」を除く。）は、変更前は赤字で、変更後は黒字で内容を対照させて記載すること。

※受付欄

正 副

開発行為変更届出書

年 月 日

泉大津市長 様

届出者 住所

氏名

届出代理人 住所

氏名

電話番号 ()

都市計画法第35条の2第3項に基づき、開発行為の変更について、下記により届け出ます。

記

1 変更に係る事項

2 変更の理由

3 開発許可の許可番号 年 月 日 泉大開第 一 号

備考 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

開発行為変更協議申出書

都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第34条の2第1項の規定により、
開発行為の変更についての協議を申し出ます。

年 月 日

泉大津市長 様

協議申出者 住 所

氏 名

開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1	開発区域に含まれる 地域の名称	
	2	開発区域の面積	
	3	予定建築物等の用途	
	4	工事施行者住所氏名	
	5	工事着手予定年月日	
	6	工事完了予定年月日	
	7	その他必要な事項	
開 発 協 議 の 協 議 番 号		年 月 日 泉大開第	一 号
変 更 の 理 由			

- 備考
- 1 ※印のある欄は、記載しないこと。
 - 2 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記載すること。
 - 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合は、その手続の状況を記載すること。
 - 4 開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」を除く。）は、変更前は赤字で、変更後は黒字で内容を対照させて記載すること。

※ 受 付 欄

工事完了届出書

年 月 日

泉大津市長 様

届出者 住所

氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日
泉大開 一 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工事完了年月日 年 月 日

2 工事を完了した開発区域又は
工区に含まれる地域の名称

※ 受付番号	年 月 日	第 号
※ 検査年月日	年 月 日	
※ 検査結果	合	否
※ 検査済証番号	年 月 日	泉大開第 一 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日	

申請代理人住所氏名	住所 氏名 電話番号 ()
-----------	----------------------

添付図書

- (1) 位置図
- (2) 土地利用計画図（白焼を袋に入れて添付）
- (3) 排水計画平面図
- (4) 造成計画平・断面図（白焼を袋に入れて添付）
- (5) 地番表、地籍図（新、旧地番のある時は新旧対照表及び新地番の土地登記簿謄本）
- (6) 工事施行中の写真（A4の大きさの用紙に貼り付けること）
- (7) 委任状（代理人が申請手続きをする場合）
- (8) 許可書・許可申請書の写しを添付
また、変更申請があった場合は、変更許可申請書の写しも添付のこと

注意

- (イ) ※印のある欄は、記載しないでください。
- (ロ) 工事完了届は、1部提出してください。
- (ハ) 許可年月日は当初許可日を記入すること（変更許可年月日ではありません。）。

<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> 正 副 </div> 建築(建設)承認申請書	
<div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">年 月 日</div> <p>泉大津市長 様</p> <p style="text-align: center;">申請者 住所 氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 ()</p> <p>都市計画法第 37 条第 1 号の規定による承認を受けたいので、次のとおり申請します。</p>	<p>※手数料欄</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p>手数料</p> <p style="text-align: right;">円</p> <p>収納済</p> <p>係員</p>
開発登録簿の番号	
建築物又は特定工作物の敷地の所在及び地番	
予定建築物等の用途	
承認を要する理由	
申請代理人 住所・氏名	電話番号 ()
※ 承認欄	
<p>泉大開第 一 号</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">泉大津市長</p>	
条件欄	※受付欄
<p>条件 都市計画法第 36 条第 3 項の規定による工事完了公告の後、建築基準法に基づく完了検査を受けること。 (教示) この処分不服があるときは、次のとおり審査請求をし、又は取消しの訴えをすることができます。</p> <p>1 この指令書を受け取った日の翌日から起算して 3 か月以内に、行政不服審査法第 2 条の規定により泉大津市長に審査請求をすることができます(なお、指令書を受け取った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、処分の日の翌日から起算して 1 年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)</p> <p>2 この指令書を受け取った日の翌日から起算して 6 か月以内に、泉大津市を被告として(訴訟において泉大津市を代表する者は、泉大津市長となります。)、大阪地方裁判所にこの処分の取消しの訴えを提起することができます。(なお、指令書を受け取った日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、処分の日の翌日から起算して 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。ただし、1 の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決書を受け取った日の翌日から起算して 6 か月以内に提起することができます。</p>	
注) ※印欄は、記入しないこと。	

正 副

地位承継届出書

年 月 日

泉大津市長 様

申請者住所

（電話番号 ）

氏名

都市計画法第44条の規定により、地位を承継しましたので、次のとおり届け出ます。

被承継人の氏名	
承継年月日	年 月 日
許可番号	泉大開第 一 号
承継の原因	
申請代理人住所・氏名	電話番号 ()
※ 受 理 欄	
※ 受 付 欄	
※ 備 考	

注) ※印欄は、記入しないこと。

許可証写し、申請書写し（変更許可申請書があった場合は、変更許可証、変更許可申請書の写しも必要）を添付のこと。

正 副

地位承継承認申請書

<p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>泉大津市長 様</p> <p>申請者 住所</p> <p>氏 名</p> <p style="text-align: center;">(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)</p> <p style="text-align: center;">電話番号 ()</p> <p>都市計画法第45条の規定による地位を継承したいので、次のとおり申請します。</p>	<p>※ 手数料欄</p> <p>年 月 日</p> <p>手数料</p> <p style="text-align: right;">円</p> <p>収納済</p> <p>係 員</p>
--	---

被承継人の氏名 (法人にあつては、名称)	
承 継 年 月 日	年 月 日
許 可 番 号	泉大開第 一 号
承 継 の 原 因	
申 請 代 理 人 名 住 所 ・ 氏 名	電話番号 ()

<p>※ 承 認 欄</p> <p>泉大開 一 号</p> <p>年 月 日</p> <p>泉大津市長</p>	<p>※ 受 付 欄</p>
<p>(教示)</p> <p>この処分に不服があるときは、次のとおり審査請求をし、又は処分の取消しの訴えをすることができます。</p> <p>1 この通知書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、行政不服審査法第2条の規定により泉大津市長に審査請求をすることができます(なお、通知書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、処分の日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)</p> <p>2 この通知書を受け取った日の翌日から起算して6か月以内に、泉大津市を被告として(訴訟において泉大津市を代表する者は、泉大津市長となります。)、大阪地方裁判所にこの処分の取消しの訴えを提起することができます。(なお、通知書を受け取った日の翌日から起算して6か月以内であっても、処分の日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。ただし、1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決書を受け取った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。</p>	<p>※ 備 考</p>

注) ※印欄は、記入しないこと。

様式第14号(第15条関係)

開発登録簿の写し交付申請書

年 月 日

泉大津市長 様

住 所
申請者 氏 名

都市計画法第47条第5項の規定により開発登録簿の写しの交付を受けたいので、次のとおり申請します。

開 発 登 録 簿 の 番 号	泉大津市 第 号
調 書	部
図 面	部
※手 数 料	枚 円

注)※印欄は、記入しないこと。

※ 受 付 欄

正 副

開発許可不要等証明申請書

年 月 日

泉大津市長 様

申請者 住所
 (電話番号)
 氏名
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

都市計画法施行規則第60条の規定により、
 第29条第1項
 都市計画法 第29条第2項 の

許可を受ける必要がないことを証する書面の交付を申請します。

1	建築主の住所 及び氏名			
2	申請地の所在 地目及び面積	地目	面積	m ²
3	区域区分等	市街化区域・その他の区域		
4	建築物等の用途			
5	建築物等の構造 及び規模	構造	造 建	高さ m
		建築面積	m ²	延べ面積 m ²
6	備 考			
※ 証 明 欄	都市計画施設区域	内 ・ 外	宅地造成工事規制区域	内 ・ 外
	上記については、		泉大開第 一 号	※手数料 円
	年 月 日		を証明します。	収納済
	泉大津市長			※受付欄
※該当条文				

申請代理人 住所及び氏名 (電話番号)

- 注) 1 ※印欄は、記入しないこと。
 2 「3」の欄は、該当事項を○印で囲むこと。

- ・本証明は、建築基準法施行規則第1条の3第1項及び第3条第5項の規定に基づき、確認申請書に添付するための証明書です。確認申請書の副本に本証明書及び図書の原本を、正本に本証明書の写しを添付してください。
- ・本証明書の有効期間は、証明日から1年間です。